

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：千葉県  
農 業 委 員 会 名：四街道市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	204	441	441			645
経営耕地面積	118	193	170	23		311
遊休農地面積	48	6	6			54
農地台帳面積	268	503	503			771

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	404	農業就業者数	110	認定農業者	19
自給的農家数	178	女性		基本構想水準到達者	1
販売農家数	226	40代以下	4	認定新規就農者	1
主業農家数	34	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	32			集落営農経営	
副業的農家数	159			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	8	8	20
認定農業者	—	5	重複やその他のため実数と内訳は一致しません			
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	645ha	84. 8ha	13.1%
課 題	田・畑とも条件の悪い農地については借り手が現れない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
93. 2ha	84. 8ha	6. 7ha	91.0%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員が後継者不足などで耕作不可能等の農地情報収集に努め、荒廃させる前に規模拡大を図る農家等との利用集積に繋げる。担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を推進する。
活動実績	市産業振興課・担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員が随時、耕作不可能農業者の情報収集を行い、荒廃させる前に規模拡大を図りたい農家への利用集積を図った。利用集積を6. 7ha集積した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかった。
活動に対する評価	解約して農地転用化が進んでいるため、集積実績が増加しないが、新規の利用集積が6. 7ha集積されたことから活動を継続。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 1ha	0. 7ha	0ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員より地域の新規参入者情報を入手して関係機関との相談業務を行う。
活動実績	日常的な地元農業委員、農地利用最適化推進委員の協力により努力したが目標を達成できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1経営体が参入する予定であったが、急遽賃貸する土地隣接地に農地転用の許可申請があり取り消しになりました。
活動に対する評価	市産業振興課・農業委員・農地利用最適化推進委員による普及推進を今後も行っていく。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	699.0ha	54.0ha	7.7%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足、また耕作条件の悪い農地は離農傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	3.3ha	165.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	30人	7月～10月	11月～12月
		調査方法	市と農業委員会で実施する。担当地区委員は事前に遊休農地を確認する。調査は市内全域を3ブロックに分けて遊休農地は地図に表示する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	4月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期12月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 43 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 3.9ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消へ向けて個別訪問を行い地権者の意向を把握する。
活動に対する評価	今後も実態を把握し解消へ向けていっそう行っていく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	645. 0ha	2. 6ha
課 題	農業委員・農地利用最適化推進委員が監視を続けることで、早期の発見、是正に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
2. 6ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、担当地区農業委員及び農地利用最適化推進委員がそれぞれの地区の監視する。
活動実績	市産業振興課・担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員がそれぞれの地区の監視を精力的に実施した。
活動に対する評価	今後も優良農地の確保に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13 件、うち許可 13 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付後、複数の農業委員と事務局による事前調査会を実施しているが、他市町村在住者や新規就農者等が譲受人となる場合等は同調査会時に聞き取りを実施する。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに事前調査会班長並びに地区担当農業委員が内容説明後審議。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	20日
	是正措置	－			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付後、農業委員と事務局による事前調査会を実施しているが、現地に行く前に譲受人等が出席し議案ごとに入室させ説明・質疑応答を実施する。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに事前調査会班長並びに地区担当農業委員が内容説明後審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から4週間	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 30件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:情報の提供方法:「農業委員会だより」に掲載し、各農家に農家組合長が配布及びホームページで掲載。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 48件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページで掲載。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 771.0ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地の利用権設定等は適宜入力。住民情報・固定資産情報は年1回更新。	
		公表:全国農地ナビに掲載。	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所HPに公表
--------------